

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）など。会員制メールマガジン「アグロマネーニュース」も発行している。

つげなかった。

本誌編集部に、「本誌が都内に
出回るのはいつか」とたずねたら、
「早くも6月21日の水曜日から」
という回答があった。前月号の内
容でどうしても当時の生産振興審
議官だった安岡澄人氏に質してみ
たい点があった。本誌を読んだ後
では、ご本人の口も堅くなるだろ
うと思いい、19日（月）午後とい
う微妙なタイミングで取材の申し込
みをメールでしておいた。

聞きたい点は手短に「肥料高騰
対策の根拠および全農公表の秋肥
価格引き下げについて」としてお
いた。具体的に踏み込むと、取材
に応じてくれないと警戒したから
だ。それにアポの日程にも条件は

これまでの付き合いから、すぐ
に返事を寄こしてくれるものと思
っていたら、1日経過しても梨の
礫^{つら}。返事を寄こすつもりがないも
のと判断して、電話をかけてみた
ら、思わぬ答えが戻ってきた。「ど
なたの取材にも応じていません」。
いつもならにこやかに取材に応
じてくれるのに、この時ばかりは
心なしか声も沈みがちだった。す
でに前月号の記事を読んでいたの
だろう。想像するに、核心を突く

質問が出てくることを警戒して
か、取材拒否、説明放棄という対
応しかできなかったようだ。

省内で共有されなかった 中印の破格値契約情報

昨年2月14日と15日、先にイン
ドが、それを追うかのごとく中国
が、塩化カリの世界最大手である
カナダ・カンボテックス社からト
ンあたり590^{ドル}という衝撃の契
約に成功していた事実を取り上げ
た。これがいかに衝撃的か。同24
日のロシアによるウクライナ侵攻
直前の成約、しかも当時の国際市
況（同2月は791^{ドル}）から20
0^{ドル}以上も安いことは、前月号で
も指摘した通りである。

この衝撃の情報、農水省内、
政府部内で共有されていたかどう
かを探ってみたかった。実は、取
材でもっとも知っていたのは、
この点だった。その情報は、すべ
ての安全保障を考えるうえで、こ
の上ない参考材料になると考えた
からだ。

共有・非共有を読み解くカギ

拜啓野村哲郎大臣殿②

肥料重要情報の未報告ありませんか

は、安岡氏がいつ、この情報を知
り得たかということに尽きる。仮
説①——契約直後に情報を入手し
ていた。仮説②——6月に全農や
商社3社を帯同して「官民合同ミ
ッション団」の事実上の団長とし
てカンボテックス社を訪問する際に
初めて知った。

結論、安岡氏は契約直後に知っ
ていたと思う。動かぬ証拠がある。
肥料の国際的な情報誌「Fertilizer
Week」のことだ。農産局技術普
及課は、この情報誌を21年秋頃か
ら購読している。インドと中国に
ついては、契約直後の22年2月17
日付けで、次のようにレポートし
ている。

「Interest in potash surged this
week as fresh contracts between
producers and Chinese and
Indian importers were finally
signed at the headline price of
\$590/t CFR.」

文中「headline price」とは、
大見出しになるような衝撃的な価
格という意味であり、先の契約の
ポイント部分を手短に伝えてい
る。

次なる疑問は、その事実を知っ
ていたのに、なぜ政府部内で共有
しなかったかだ。ちよっとセンス

があれば、食料安全保障を飛び越えて経済安全保障に関わる第一級の情報と受け止めてもおかしくない。安岡氏には無理な注文かもしれないが、内閣安全保障室に急報すべきであったと思う。

肥料行政的にも汲むべき教訓はいくつかある。このケースが示すように、肥料原料の調達には、軍事や地政学的な観点から国を挙げて取り組むべき性質のものである。それには官民挙げての情報収集態勢が確立されていることだ。そして調達実務にあたっては、グローバル・プレーヤーに任せることである。それを可能ならしむのは、国内での競争基盤の確立しかないのだ。

安岡氏が打った手は逆だった。前月号の記事が省内に伝わると、安岡氏は「インドと中国は大量に発注するから、安くするのは当然」(某幹部) という珍解説をして歩いていることが、省内の取材で浮かび上がった。

情けないのは、これを真に受けた幹部だ。バルク・デイスカウンとは、あくまで国際市況を前提とした値引き分のことである。当時の国際相場は791ドル。インドと中国は、そこから相手に200ドル

値引きさせたことをバルク・デイスカウントと呼ぶのだ。

肥料原料のような市況商品で最大のポイントは買うタイミングにある。その基本もわきまえずに、安岡氏はその場しのぎの説明をしていたようだ。同じことは全農にもあてはまる。ボードメンバーの経営管理委員にも、よく似た説明をしているのを確認した。

政治家にもねて合理性に欠ける交付ルート選定

いよいよ本論だ。安岡氏が、その情報を省内、政府部内で共有しなかったことの謎に踏み込んでみたい。その参考資料として、安岡氏が司令塔となって次々と繰り出した支援対策を中心に相場の動向や内外の肥料業界の動きを簡単に整理しておいた(下表)。

関連付けられるのは、昨年7月29日に閣議決定した「肥料価格高騰対策事業」と見当をつけた。総額で788億円近い規模の大きな支援策。財源は「令和4年度コロナ対策予備費」。俗称、役人に白紙委任した「つかみ金」のことだ。そのためか事業の立案過程が、極めて不透明。いきなり閣議決定という拙速ぶり。安岡氏がカナダか

ら帰国して1カ月後のことだ。

算定根拠も極めてずさん。農水省が公表した解説には、事業内容として、条件面では「令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料(本年の秋肥と来年の春肥として使用する肥料)が対象」「前年度から増加した肥料費について、その7割を支援金として交付」の2点を強調している。問題は後者である。

コロナ対策予備費らしく、支出根拠など深く考えることもなかったようだ。こういう支援策は、問題の抜本解決にもつながらなければ、次に高騰した場合に、同じ対策を打たざるを得なくなる。百歩譲って、支援するならば、なぜ肥料メーカーに原料高騰分の何割かを補填する方策を考えなかつ

たのか、不思議でならない。複雑な支援金配布事務手続きを考えてみても、こっちの方がずっと合理的だ。都道府県や市町村の農政担当者をフル動員しなくても、数が限られている肥料メーカー相手なので、農政局の担当者で十分に対応できる。

なぜ安岡氏は、あえて煩雑な手続きを承知で農家に補助金を交付する政策手法をとったのか。答えは簡単。それによってメリットを感じる勢力がいるからだ。政治家の合理性を顧みず、その勢力にもねるような制度に仕立て上げた。要件の「化学肥料低減の取組」は、その非合理性を包み隠すカモフラージュのようなものだった。

この手法なら、全農や商社が調

■肥料をめぐる動向

年	月	内容
2021年	4月	26日、代替国からの掛かり増し運賃等の原料調達支援事業に100億円
	10月	31日、全農が令和3年春肥価格公表
	12月	8日、肥料コスト低減体系緊急転換事業に21年度補正予算から45億円
2022年	2月	14日と15日、インドと中国が590ドルでカンボテックス社と契約 24日、ロシアによるウクライナ侵攻
	4月	塩化カリの国際市況が史上最高値(1202ドル) 26日、化学肥料原料調達支援緊急対策事業決定(100億円)
	5月	31日、全農が令和4年秋肥価格公表
	6月	20日~24日、全農・商社からなる「官民合同ミッション団」をカナダ派遣
	7月	29日、肥料高騰対策事業を閣議決定 塩化カリ国際市況が急落(888ドル)
	10月	31日、全農が令和4年春肥価格公表
	12月	3日、経済安全保障法の特定重要物資に肥料を指定、備蓄に関する経費や保管施設整備を支援する肥料原料備蓄対策事業に160億円
23年	2月	3日、住友化学が愛媛工場の化成肥料製造設備を24年9月末までに停止と公表
	5月	塩化カリ国際市況500ドルを割り込む

達に大失敗したことも包み隠すこともできる。肥料メーカーを交付対象にすれば、全農や商社の原料調達状況を示す資料を財務省に提出しなければならず、勘のいい財務官僚なら、彼らの調達の大失敗による損失補填と見抜いてくることも考えられる。

安岡氏が、インドと中国による衝撃の契約内容を、省内でバルク・デイスカウントのせいにした説明をしているのは、すべてのデータを覆い隠すための嘘としか思えない。

「順風満帆」どころではない 待ち受ける肥料業界の苦境

ことし2月3日、大手化学メーカーの住友化学が肥料業界を驚かせた。公表内容は、肥料事業の再編の一環として、愛媛工場（愛媛県新居浜市）にある化成肥料の製造設備を2024年9月末をめどに停止というものである。肥料部門の売り上げのうち「6割以上」（特約店）ということだ。製造を続けるのは、被覆尿素（原料）、液肥（製品）、特殊肥料だけになる。

肥料が経済安全保障法の重要物資に指定されてクローズアップされている最中での愛媛工場の化成肥料の製造停止を告げるニュースだった。しかも十倉雅和会長は経団連会長でもある。住友化学は、理由を明らかにしていないが、農水省の肥料行政にほとんどあきれ果てたということではないか。

ジェイカムアグリは、旧チッソを母体にしたチッソ旭肥料と三菱化学アグリが2009年に事業統合して誕生した。昨年12月、三菱化学アグリの子会社である三菱ケミカルが所有するジェイカムアグリ株（全株式の10%）が全株売却され全農が肩代わりした。これは住友化学による化成肥料の製造停止の前触れとなる出来事だった。

国内に総合化学メーカーは8社ある。三菱ケミカル、住友化学、旭化成、昭和電工、三井化学、東ソー、UBE、日本酸素ホールディングスだ。東ソーと日本酸素ホールディングス以外は、昔から肥料製造に関わっていた。そして子会社を含めて化成肥料の製造をいまでも続けているのは、旭化成とUBEぐらいだ。

肥料業界の苦境はこれからだ。全農や商社が、史上最高値でつか

んだ原料の製品化や在庫損などで赤字かそれに近い経営を強いられることは必至。そこへ全農の秋肥値下げの痛烈パンチが加わる。業界ではすでに倒産、身売り、合併などの重苦しい噂が飛び交っている。

安岡氏は、こうした肥料業界の衰退ぶりや窮状も知らないで、省内に向けて「肥料業界の経営は順風満帆」と事実とは違う報告をしていたことが、その後の取材で確認された。どこを見て、そういう報告をしているのか。理解に苦しむ。

補助金バラマキでは 解決しない食料安全保障

肥料原料の確保、食料安全保障。これら実現のカギを握るのは、決して補助金のバラマキではない。安岡氏には理解が及ばないと思うが、徹底した競争でしか解決はつかないのだ。農家に補助金をばらまいて問題解決を図ろうとするのは、社会主義国でもまず見当たらない。そんなことでは、肥料原料の確保や食料安全保障の実現にかならないと考えているからだ。

わかりやすい例が、米バイデン政権が、昨年9月27日に打ち上げ

た「肥料生産拡大計画」(FPEP)である。

「USDAのトム・ビルサック長官は本日、バイデンーハリス政権が、ウクライナ戦争による米農家の価格高騰に対抗し、競争を促進するために、米国内産肥料の生産を増やすために5億ドルの助成金を提供すると発表した」

予算額5億ドルは、直近の為替レート（1ドル145円）なら725億円。安岡氏が思いついた肥料高騰対策事業（788億円）とほぼ同額。米国らしいのは支援対象をベンチャー企業に限ったことだ。

「独立系で、支配的な肥料サプライヤーの軌道から外れていること。このプログラムの目的は競争の拡大であるため、市場占有率の制限が適用される」

同じ税金を使うにも、どっちが生きたカネになるか。納税者目線で真剣に考えてみるべきことだ。

(次号も続く)

■訂正とお詫び

前号42ページの「全農や商社を無気力にさせた肥料関連補助金」で、肥料価格高騰対策の「21年」を「22年」に、肥料原料備蓄対策事業の「24年度予算」は「22年度補正予算」に訂正します。